

市では、市政について市民の皆さんのご理解とご協力をいただくために、毎年1回、職員の給与などを公表しています。
 なお、詳しい内容は市ホームページに3月下旬掲載予定です。

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (H 31.3.31)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B / A	(参考) 29年度の人件費率
平成30年度	143,459人	60,015,790千円	922,220千円	7,159,411千円	11.9%	11.8%

(2) 職員給与費の状況(一般会計決算)

区分	職員数 A	給与費				一人当たり給与費 B / A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計B	
平成30年度	654人	2,531,774千円	837,210千円	1,172,178千円	4,541,162千円	6,944千円

注 職員手当には退職手当を含みません。職員数は、平成30年4月1日現在の人数です。

2 職員の平均給与月額、初任給などの状況

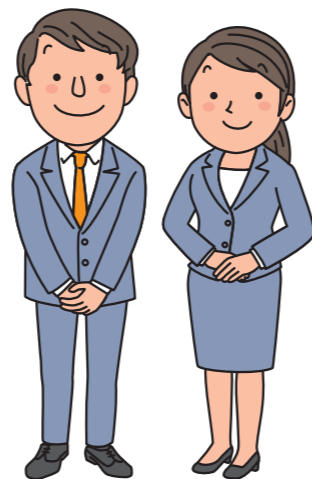
(1) 職員の平均年齢、平均給料月額および平均給与月額の状況

区分	一般行政職		
	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
守口市	41.7歳	320,531円	439,180円
国	43.5歳	329,845円	-

注 「平均給料月額」は、各職種ごとの職員の基本給の平均です。
 「平均給与月額」は、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものです。

(2) 職員の初任給の状況

区分	給料月額	
一般行政職	大学卒	194,000円
	高校卒	164,200円



3 一般行政職の級別職員数などの状況

区分	標準的な職務内容		構成比	区分	標準的な職務内容		構成比
1級	副主事の職務	1人	0.2%	5級	主幹の職務	40人	8.4%
2級	主事の職務	61人	12.8%	6級	参事の職務	38人	7.9%
3級	主査の職務	108人	22.6%	7級	次長の職務	9人	1.9%
4級	副主幹の職務	206人	43.1%	8級	副理事・理事の職務	15人	3.1%

注 守口市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

4 職員の手当の状況

(1) 期末・勤勉手当

平成30年度1人当たり平均支給額	1,792千円
平成30年度支給割合	期末手当 0.900月分 勤勉手当 0.950月分 計 1.850月分

(2) 退職手当

支給率	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分

その他の加算措置
 勤続25年以上の定年前勸奨退職者の退職年齢に応じ、退職手当額の2%~20%を加算

加算措置の状況
 職制上の段階、職務の級などによる加算措置
 ・役職加算 5~20%

1人当たり平均支給額	6,807千円	19,388千円
------------	---------	----------

注 退職手当の1人当たり平均支給額は、30年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当

支給実績(平成30年度決算)	467,635千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(平成30年度決算)	655,869円		
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
2級地	16.0%	754人	16.0%

(4) 時間外勤務手当

支給実績(平成30年度決算)	150,367千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成30年度決算)	210,893円
支給実績(平成29年度決算)	208,140千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成29年度決算)	265,484円

(5) 特殊勤務手当

支給実績(平成30年度決算)	1,656千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成30年度決算)	53,403円
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成30年度)	4.3%

手当の種類	手当の名称
5種6手当	行旅病人等収容護送作業手当、清掃作業手当、死獣収集作業手当、下水道管内作業手当、防疫作業手当

(6) その他の手当

手当名	内容および支給単価(月額)	国制度との同異
扶養手当	配偶者	6,500円 同
	子	10,000円 同
	父母など	6,500円 同
	子で16歳~22歳	5,000円加算 同
住居手当	借家・借間最高支給限度額	27,000円 同
通勤手当	交通機関利用(2km以上)最高支給限度額	55,000円 同
	交通用具利用(2km以上 距離相応)	2,000円~31,600円 同

5 特別職の報酬などの状況

区分	給料・報酬(月額)	期末手当(平成30年度支給割合)
市長	749,000円	6月期 2.125月分 12月期 2.325月分 計 4.45月分
副市長	744,000円	
議長	702,000円	
副議長	666,000円	
議員	612,000円	

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由
		平成30年	平成31年		
一般行政部門	議会	9	9	0	窓口業務の委託 児童クラブ業務委託、配置見直し ごみ収集業務の一部委託 配置見直し
	総務	138	138	0	
	税務	45	39	▲6	
	民生	263	241	▲22	
	衛生	86	70	▲16	
	労働	0	0	0	
	農水	2	2	0	
	商工	7	9	2	
	土木	45	45	0	
	小計	595	553	▲42	
特別行政部門	教育	56	56	0	配置見直し 配置見直し 配置見直し
公営企業等会計部門	水道	41	40	▲1	
	下水道	33	32	▲1	
	その他	29	36	7	
小計	103	108	5		
合計		754	717	▲37	
		[1,364]	[1,364]		

注 職員数は一般職に属する職員数、[]内は条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況

区分	職員数	構成比
20歳未満	0人	0.0%
20歳~23歳	12人	1.7%
24歳~27歳	35人	4.9%
28歳~31歳	101人	14.1%
32歳~35歳	122人	17.0%
36歳~39歳	72人	10.0%
40歳~43歳	44人	6.1%
44歳~47歳	49人	6.8%
48歳~51歳	87人	12.1%
52歳~55歳	73人	10.2%
56歳~59歳	105人	14.7%
60歳以上	17人	2.4%
計	717人	100.0%